

平成30年3月期 第2四半期 決算概要



東京TYFG

平成29年11月10日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

< 目次 >

平成29年9月期決算サマリー（1）《東京TYFG連結》	… 3
平成29年9月期決算サマリー（2）《個別行》	… 4
平成30年3月期計画	… 5
利回り	… 6
貸出金	… 7
預金等	… 8
有価証券	… 9
預かり資産	… 10
自己資本比率	… 11
金融再生法開示債権・与信関係費用	… 12
コアOHR・ROE	… 13

- 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東京TYフィナンシャルグループ
経営企画部 TEL 03-5341-4301

平成29年9月期 決算サマリー (1)

《東京TYFG連結》



業績推移

(億円)
※億円未満切り捨て表示

	28/9 実績	29/9 実績	前年 同期比	業績修正後 計画対比	当初計画比 増減(※)
経常利益	49	57	+7	0	+27
親会社株主に帰属する 中間純利益	※ 235	48	△187	0	+33

※ 親会社株主に帰属する中間純利益235億円には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円が含まれております。

項番		東京TYFG(連結)		
		28/9	29/9	増減
1	連結経常収益	408	422	14
2	連結業務粗利益	362	359	△2
3	(連結コア業務粗利益)	(353)	(356)	(2)
4	うち資金利益	273	272	△0
5	うち役務取引等利益	65	72	6
6	うちその他業務利益	22	13	△8
7	経費(△)	299	306	6
8	与信関係費用(△)	6	△3	△9
9	株式等関係損益	0	19	19
10	持分法による投資損益	0	0	△0
11	その他	△7	△18	△11
12	経常利益	49	57	7
13	特別損益	193	△0	△193
14	うち負ののれん発生益 ※	194	—	△194
15	税金等調整前中間純利益	243	57	△185
16	法人税等(△)	7	8	1
17	中間純利益	235	48	△187
18	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	0	0	△0
19	親会社株主に帰属する中間純利益	235	48	△187

サマリー(1) 《東京TYFG連結》

○ 経常利益は57億円計上、前年同期比では7億円増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は48億円を計上、前年同期比では187億円減少しました。

※ 28年9月期の親会社株主に帰属する中間純利益235億円には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円が含まれております。「負ののれん発生益」を除く親会社株主に帰属する中間純利益は41億円(235億円－194億円)。

○ 当初計画に対して、経常利益は27億円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は33億円増加しました。

※ 29年9月期は、当社連結子会社の経費削減が進んだことや政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加および与信費用の減少、また、一部施策の実施時期が平成30年3月期第3四半期以降に変更となる等の要因により、当初計画を大きく上回っております。

平成29年9月期 決算サマリー (2) 《個別行》

業績推移

(億円)
※億円未満切り捨て表示

項番		3行合算(単体)			東京都民銀行 (単体)		八千代銀行 (単体)		新銀行東京 (単体)	
		28/9	29/9	増減	28/9	29/9	28/9	29/9	28/9	29/9
1	経常収益	438	454	16	216	231	186	178	35	45
2	業務粗利益	386	382	△3	189	190	168	160	27	31
3	(コア業務粗利益)	(377)	(378)	(1)	(187)	(190)	(161)	(157)	(27)	(30)
4	うち資金利益	311	309	△1	149	146	134	133	26	30
5	うち役務取引等利益	53	58	5	29	34	23	23	0	0
6	うちその他業務利益	21	13	△8	10	9	11	3	0	0
7	うち国債等債券損益	9	4	△5	1	0	6	3	0	0
8	経費(△)	293	298	4	144	152	128	125	20	20
9	うち人件費(△)	147	144	△3	67	66	71	70	7	7
10	うち物件費(△)	123	125	1	67	71	45	43	10	10
11	コア業務純益	83	80	△3	42	37	33	32	6	10
12	一般貸倒引当金繰入(△)	△6	△5	1	△1	△0	△4	△4	△0	-
13	業務純益	98	89	△9	46	39	44	39	7	10
14	臨時損益	△21	△2	19	△7	4	△13	△12	△0	6
15	うち貸倒引当金戻入益	-	10	10	-	-	-	-	-	10
16	うち不良債権処理額(△)	15	13	△2	8	5	6	7	0	0
17	うち株式等関係損益	△2	20	23	0	19	△3	1	-	-
18	経常利益	76	86	9	38	43	30	26	7	16
19	特別損益	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	-	-
20	法人税等合計(△)	8	9	1	6	5	0	4	1	0
21	中間純利益	67	76	9	32	38	29	21	6	16
22	与信関係費用(△)	7	△2	△9	6	4	2	3	△2	△10
23	連結経常収益	425	441	16	207	222	183	173		
24	連結経常利益	61	70	8	29	32	25	20		
25	親会社株主に帰属する中間純利益	50	57	7	20	27	23	14		

サマリー(2) 《個別行》

- ① 3行合算(単体)の資金利益は、東京都民銀行及び八千代銀行における子会社からの受取配当金がありましたが、マイナス金利政策による預貸金利回低下による利息収入等の減少により前年同期比で1億円減少しました。
- ② 3行合算(単体)の中間純利益は、与信関係費用の減少、株式等関係損益の増加等により、前年同期比9億円増加し76億円となりました。
- ③ 3行合算の連結経常利益は前年同期比8億円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は、同7億円増加しました。

平成30年3月期計画

■ 30/3計画(東京TYFG連結)

(億円)

	29/9 実績	30/3 計画	進捗率
経常利益	57	50	114.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	48	32	150.0%

平成30年3月期計画(東京TYFG連結)

○ 29/9期における30/3期計画の進捗率は、経常利益114.0%、親会社株主に帰属する当期純利益150.0%と順調な推移となっています。

※ 30/3計画(東京TYFG連結)については、マイナス金利政策の影響や今後における経営環境の変化、3行合併に係る経費支払い等現時点では不確定な要素もあることから、当初計画の通りとしております。

■ 30/3計画(3行合算及び個別行)

(億円)

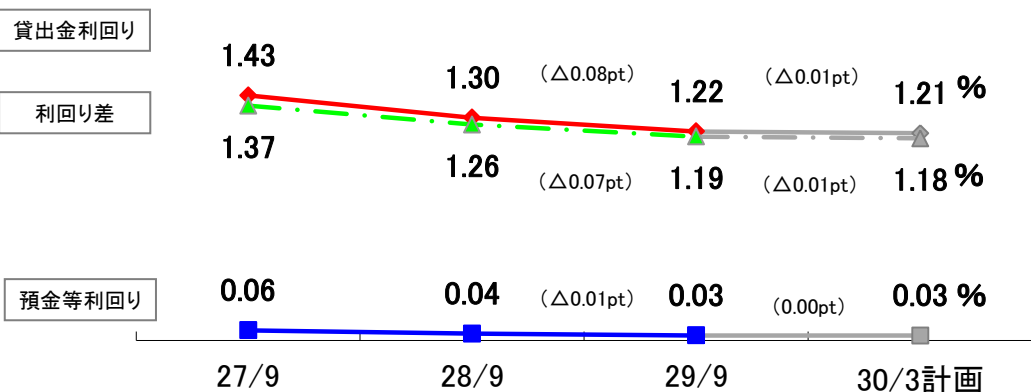
項番		3行合算			東京都民銀行(単体)			八千代銀行(単体)			新銀行東京(単体)		
		29/9 実績	30/3 計画	進捗率	29/9 実績	30/3 計画	進捗率	29/9 実績	30/3 計画	進捗率	29/9 実績	30/3 計画	進捗率
1	コア業務粗利益	378	698	54.15%	190	350	54.28%	157	291	53.95%	30	56	53.57%
2	うち資金利益	309	577	53.55%	146	271	53.87%	133	251	52.98%	30	55	54.54%
3	経費(△)	298	592	50.33%	152	304	50.00%	125	246	50.81%	20	41	48.78%
4	コア業務純益	80	105	76.19%	37	46	80.43%	32	44	72.72%	10	14	71.42%
5	与信費用(△)	△2	12	—	4	14	—	3	11	—	△10	△13	—
6	経常利益	86	84	102.38%	43	33	130.30%	26	29	89.65%	16	21	76.19%
7	当期純利益	76	64	118.75%	38	21	180.95%	21	22	95.45%	16	20	80.00%
8	経常利益(連結) ※	70	74	94.59%	32	29	110.34%	20	23	86.95%			
9	親会社株主に帰属する 当期純利益(連結) ※	57	48	118.75%	27	13	207.69%	14	15	93.33%			

※ 連結部分の3行合算の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算しております。

利回り

■ 利回り（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



貸出金利回り

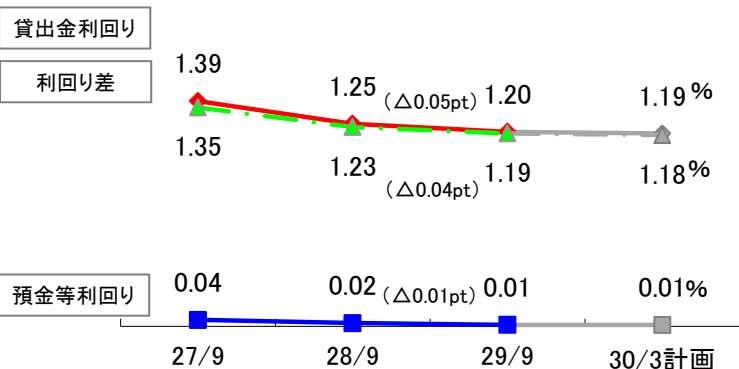
○ 29/9期は、マイナス金利政策の影響もあり3行合算の貸出金利回りは前年同期比で0.08ポイント低下したものの、事業性評価に基づく融資取組等により、利回り低下幅は縮小傾向にあります。

貸出金利回り改善への取組み

○ マイナス金利政策の影響により、貸出金利回りは低下を見込みますが、中小企業の事業性を評価した融資の強化・深掘りやコンサルティング機能の提供等により、貸出金利回りの更なる下げ幅縮小を図ります。

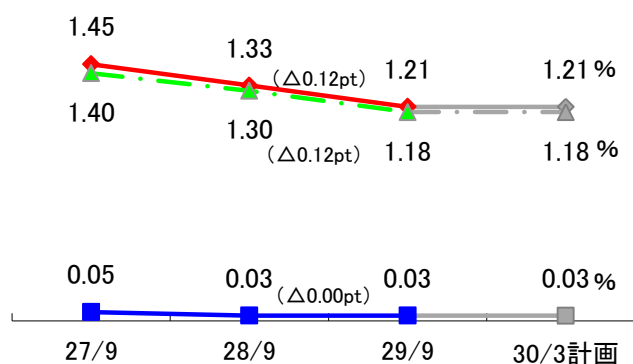
■ 利回り（東京都民）

（カッコ内は前年同期比増減）



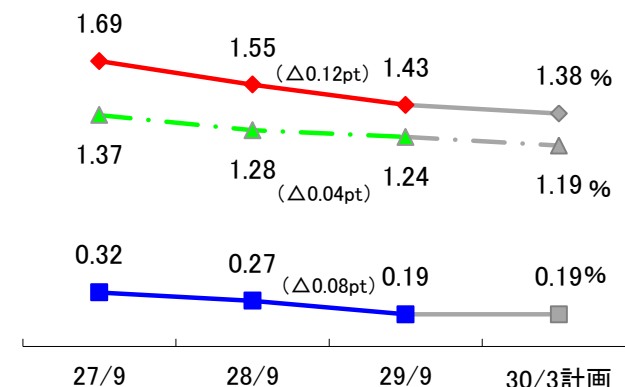
■ 利回り（八千代）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 利回り（新銀行東京）

（カッコ内は前年同期比増減）



貸出金



■ 貸出金残高（東京TYFG連結）

（億円）

	28/9	29/9	前年同期比
貸出金末残	36,087	36,364	+277

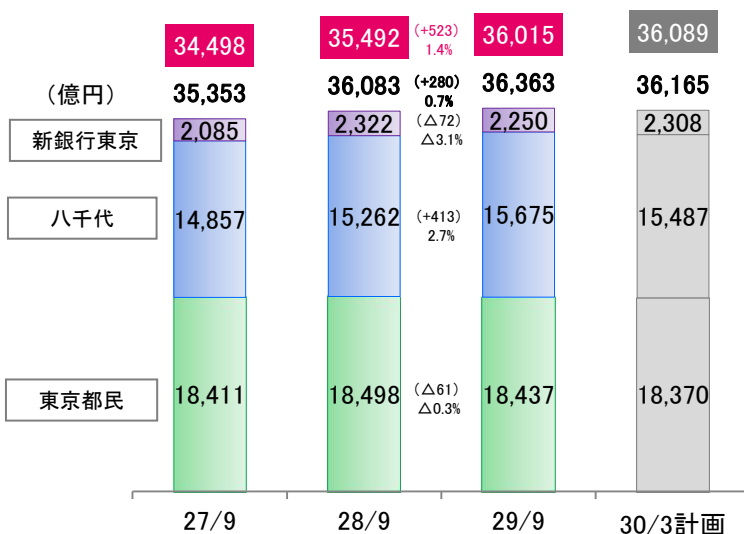
◆ 東京TYFGの預貸率 **76.6%**

貸出金残高

- 東京TYFG(連結)の貸出金残高は、前年同期比277億円増加し、3兆6,364億円となりました。
- 法人開拓にかかる支援策等営業体制の強化を図ったこと等により、中小企業向け貸出金が前年同期比696億円増加しました。
- 貸出金ポートフォリオはさまざまな業種に分散されております。

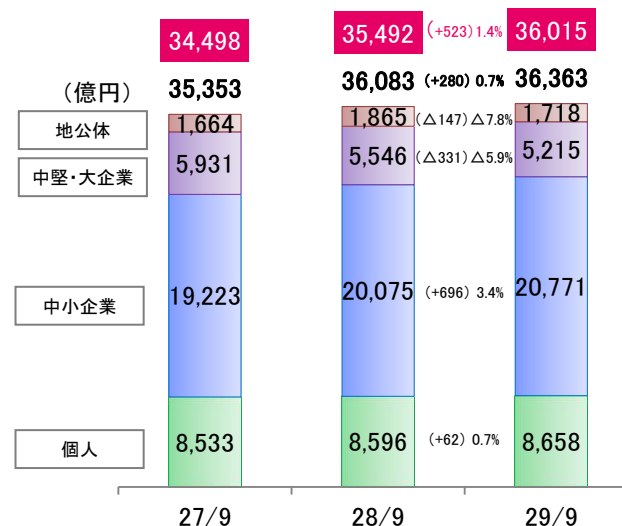
■ 銀行別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



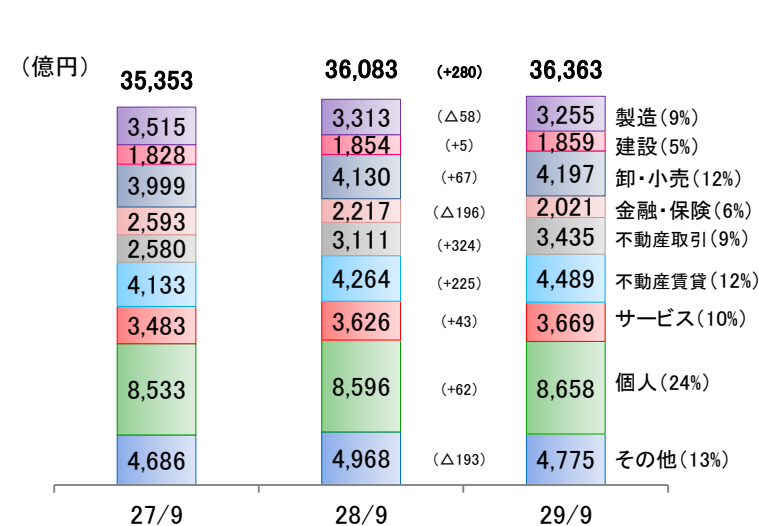
■ 顧客別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 業種別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は構成比）



預金等

■ 預金等残高（東京TYFG連結）

（億円）

	28/9	29/9	前年同期比
預金等末残	47,990	47,558	△432

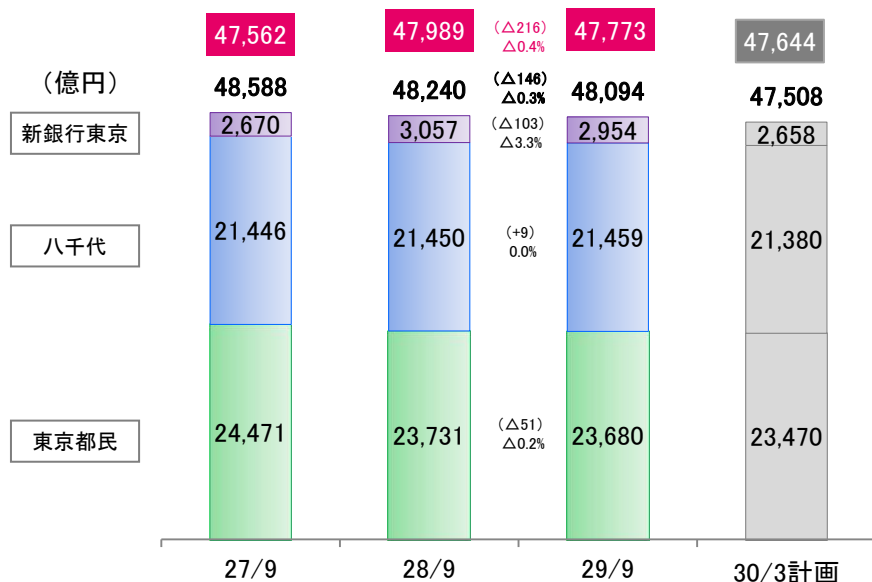
※譲渡性預金を含んでおります。

預金残高

- 東京TYFG（連結）の預金等残高は、前年同期比432億円減少し、4兆7,558億円となりました。
- 法人預金は運転資金確保が続いていること等から563億円増加しましたが、個人預金は金利の適正化を進めたこと等により538億円減少しました。3行合算での預金等残高は前年同期比146億円減少しております。

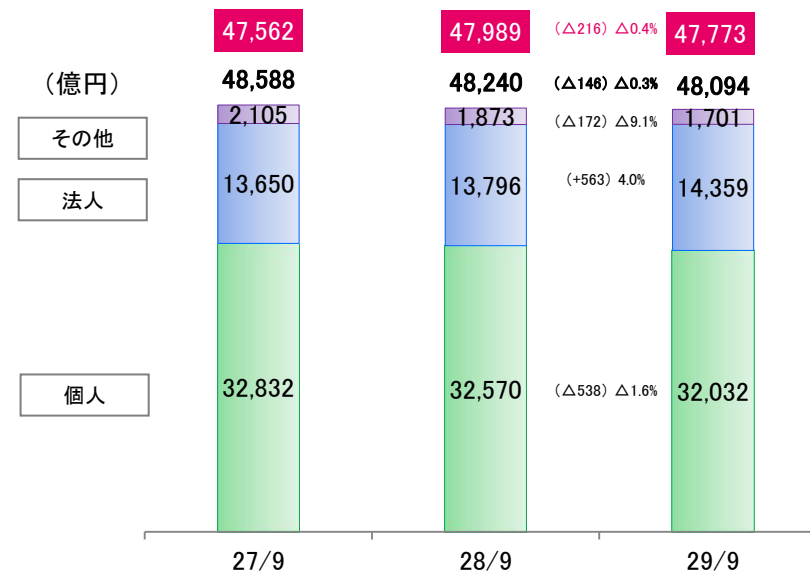
■ 銀行別預金等残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



■ 顧客別預金等残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



有価証券

■ 有価証券残高（東京TYFG連結）

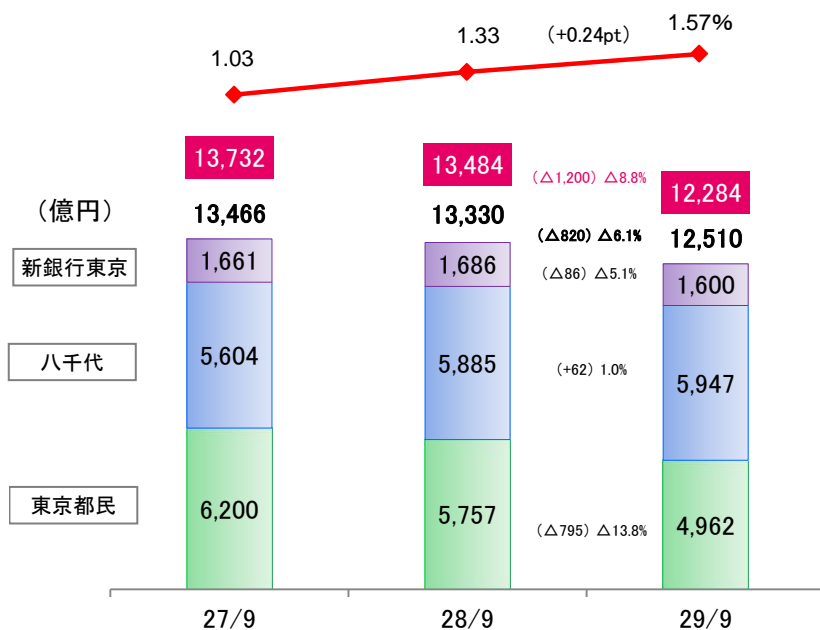
（億円）

	28/9	29/9	前年同期比
有価証券末残	13,441	12,606	△835

◆ 東京TYFGの預証率 **26.5%**

■ 銀行別有価証券残高・利回り（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）

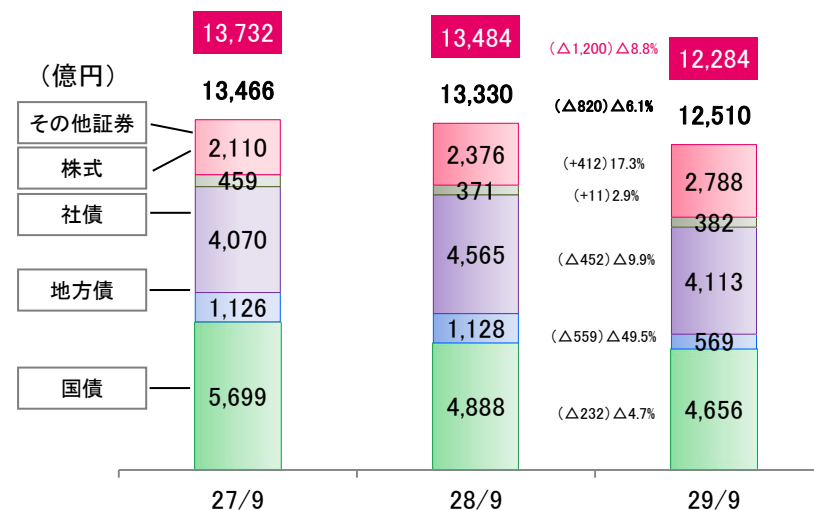


有価証券残高・利回り

- 東京TYFG（連結）の有価証券残高は、前年同期比835億円減少し、1兆2,606億円となりました。
- 金利リスクの軽減や利回確保の観点から、国債・地方債の償還分を外債をはじめとした運用の多様化・分散化を進めるなかで、3行合算残高での残高は前年同期比820億円減少しました。
- 3行合算の有価証券利回りは、分散投資の効果等により、前年同期比0.24ポイント上昇し、1.57%となりました。

■ 運用先別有価証券残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年同期比増減、%は増減率）



預かり資産

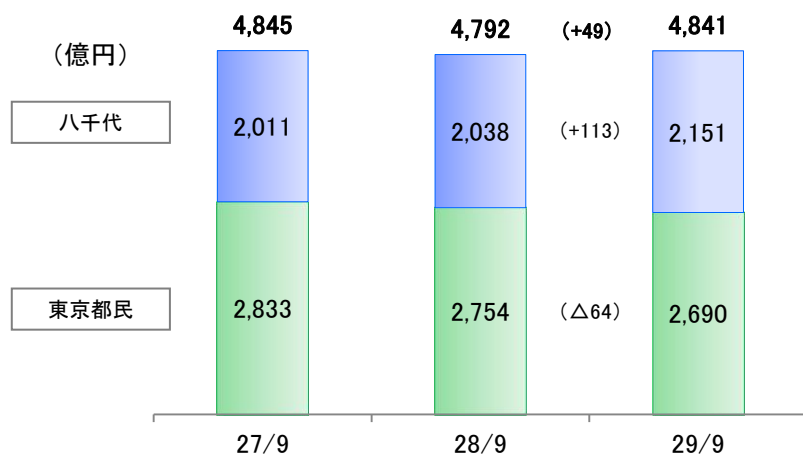
預かり資産

- 投資信託については、国内株式市場の上昇等により基準価額が上昇し、お客さまの資金運用に対する姿勢に変化が見られ、コア資産を中心とした残高の積上げを推進したことで、2行合算では、前年同期比22億円増加の2,158億円となりました。
- 保険については、外貨建ての新商品導入等により、販売額が好調に推移したことから、2行合算の残高は、前年同期比114億円増加の2,210億円となりました。

※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取り扱っておりません。

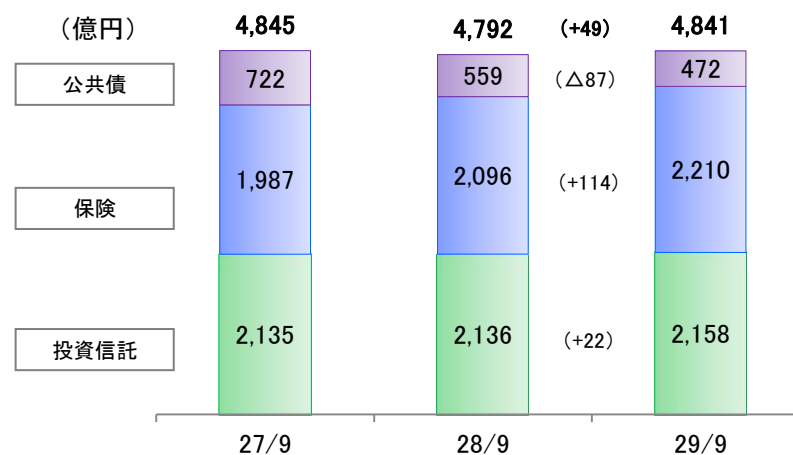
■ 銀行別預かり資産残高（2行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 項目別預かり資産残高（2行合算）

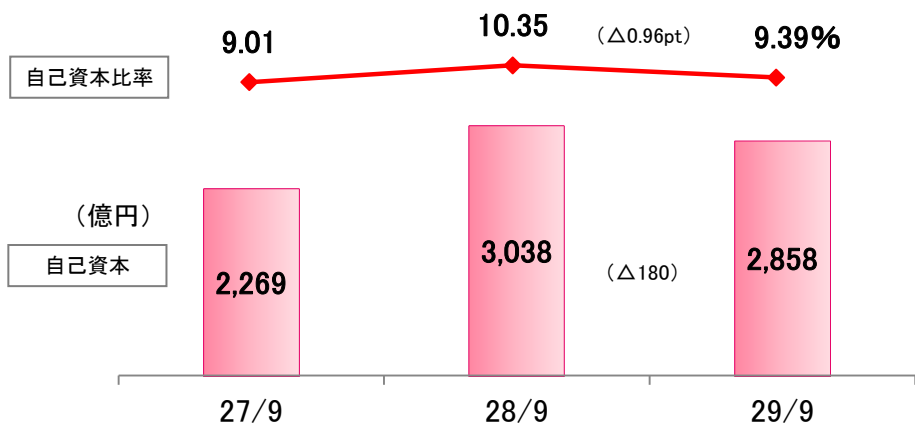
（カッコ内は前年同期比増減）



自己資本比率

■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

(カッコ内は前年同期比増減)



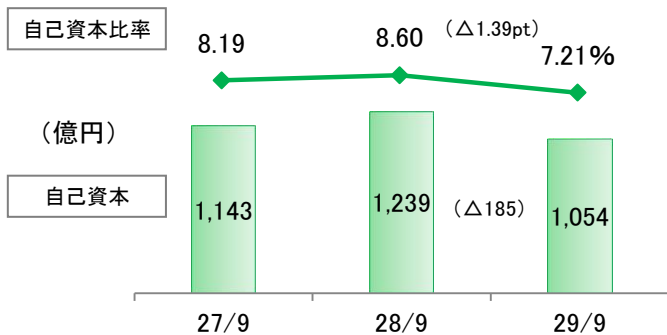
※ 27/9 には新銀行東京の計数は含まれておりません。

連結自己資本比率

○ 中小企業向け貸出金の増加等を主な要因として、東京TYFGの連結自己資本比率は、前年同期比0.96ポイント低下の9.39%となり、連結自己資本は、前年同期比180億円減少の2,858億円となりました。

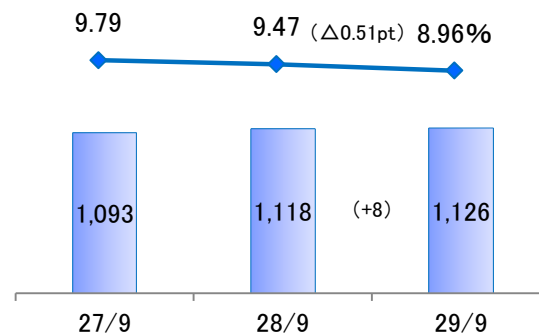
■ 連結自己資本比率(東京都民)

(カッコ内は前年同期比増減)



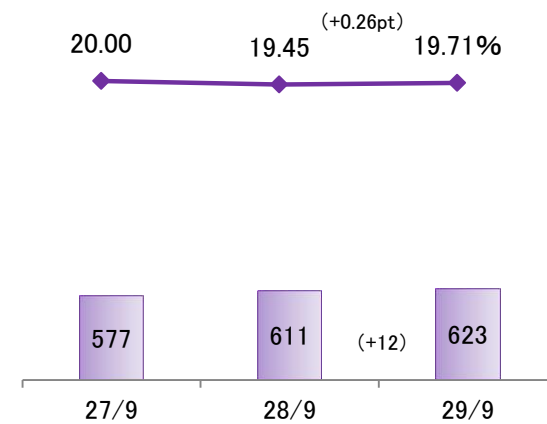
■ 連結自己資本比率(八千代)

(カッコ内は前年同期比増減)



■ 自己資本比率(新銀行東京)

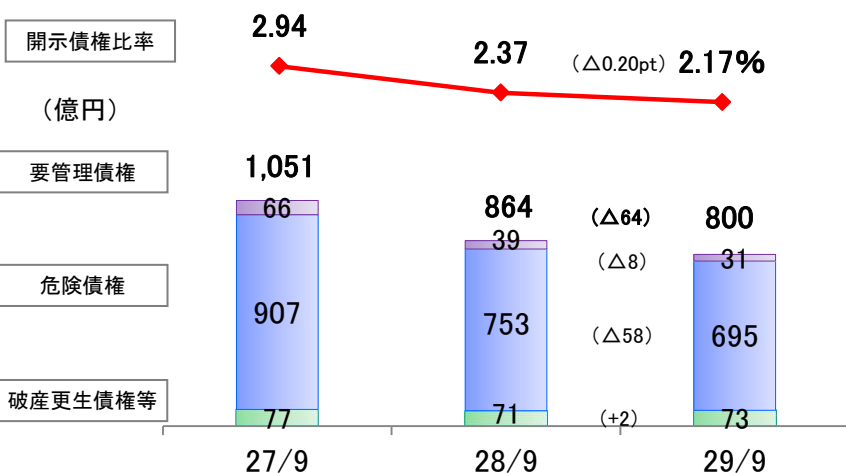
(カッコ内は前年同期比増減)



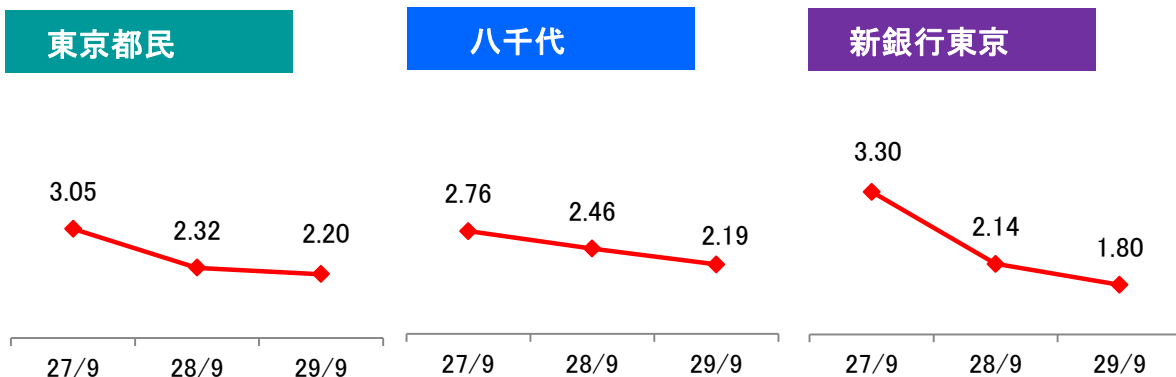
金融再生法開示債権・与信関係費用

■ 開示債権額・比率(3行合算)

(カッコ内は前年同期比増減)



■ 開示債権比率(銀行別)



金融再生法開示債権額及び比率 (部分直接償却を実施した場合)

○ 金融再生法開示債権額は、3行合算で前年同期比64億円減少の800億円、開示債権比率は同0.20ポイント低下し、改善が進んでおります。

与信関係費用

○ 与信関係費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援にも注力していること等により低水準な状況が続いており、3行合算では、前年同期比9.3億円減少しました。

※ 3行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

■ 与信関係費用

(億円)

	27/9	28/9	29/9	前年同期比
東京都民	9.0	6.7	4.7	△2.0
八千代	3.1	2.7	3.3	0.6
新銀行東京	1.5	△2.2	△10.2	△8.0
3行合算	13.7	7.2	△2.1	△9.3

■ 保全率等

(億円)

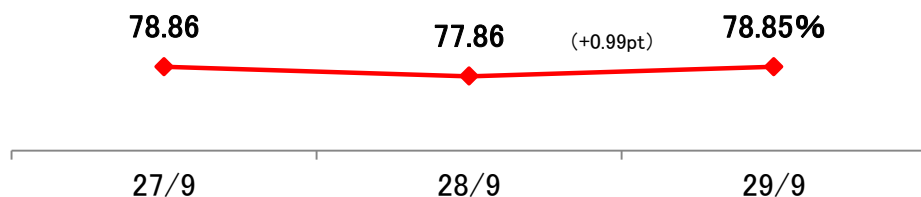
	開示債権額	保全額	保全率
東京都民	412	333	80.9%
八千代	347	277	79.8%
新銀行東京	40	24	60.0%
3行合算	800	635	79.3%

(平成29年9月末現在)

コアOHR・ROE

■ コアOHR (3行合算)

(カッコ内は前年同期比増減)



<各行コアOHR>

(%)

	27/9	28/9	29/9
東京都民銀行	78.52	77.19	80.11
八千代銀行	80.69	79.13	79.54
新銀行東京	70.57	74.87	67.47
3行合算	78.86	77.86	78.85

$$\text{※ コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

コアOHR

○ コア業務利益は横ばいで推移するなか、当初より予定していた東京都民銀行青山新本店建築に関する経費が増加したため、コアOHRは、3行合算で前年同期比0.99ポイント増加しました。

ROE(連結)

○ ROE(連結)は、貸出金利回りの低下はありましたが、政策保有株式の削減を進めたことによる有価証券売却益の増加および与信費用の減少等により親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことから、3行合算で前年同期比0.35ポイント上昇しました。

■ ROE【連結】

(%)

	27/9	28/9	29/9
東京都民銀行	6.26	4.16	4.92
八千代銀行	4.54	4.14	2.55
新銀行東京	2.51	2.05	5.08
3行合算	4.73	3.68	4.03

$$\text{※ ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 連結の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算して算出しております。